

監査結果報告書

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき、次のとおり財政援助団体の出納・その他の事務の執行で、当該財政援助に係るものについて監査を実施した。

1 監査の実施概要

(1) 監査の対象

燕商工会議所「燕市商工業振興団体事業補助金」
(所管課：商工振興課)

(2) 監査の種別

財政援助団体監査

(3) 監査の期間

令和 6 年 10 月 2 日（水）～令和 6 年 12 月 13 日（金）
ヒアリングの実施
実施日：令和 6 年 11 月 13 日（水）
場 所：燕商工会議所

(4) 監査の範囲

令和 4 年度及び令和 5 年度に燕市が交付した補助金に係る出納、その他の事務の執行状況

(5) 監査の方法及び着眼点

監査の実施にあたっては、次の項目を主な着眼点とし、関係帳簿・関係書類等を調査するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法で実施した。

- ・団体に対する補助金が、目的に沿って執行されているか。
- ・補助金等に係る収支の会計経理等が適切に行われているか。

2 監査対象団体の概要

(1) 名称と代表者等

名 称	燕商工会議所
代 表 者	会頭 田野 隆夫
所 在 地	燕市東太田 6856 番地
設 立 年 月 日	昭和 24 年 12 月 27 日

(2) 設立目的と事業内容

目的	地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的とする。
事業内容	(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係わる事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持又は運用すること。 (8) 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及又は検査を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあつせんを行うこと。 (11) 商事通引に関する仲介又はあつせんを行うこと。 (12) 商事通引の紛争に関するあつせん、調停又は仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、交通運輸に関する改善発達を図ること。 (16) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (17) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (18) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (19) 前各号に掲げるもののほか、本商工業者の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(3) 組織（令和6年3月31日現在）

①会 員 個人：670人 法人：1,082人 団体：22人 計1,774人

②役 員 会頭：1人 副会頭：2人 専務理事：1人 常議員：33人 監事：3人

③部 会

部 会 名	会 員 数	部 会 名	会 員 数
工 業 部 会	924	金融保険部会	22
小売商業部会	144	運輸通信部会	35
卸 商 業 部 会	172	諸 業 部 会	358
建 設 業 部 会	119		

(4) 補助金の交付状況

令和4年度及び令和5年度の交付状況については、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	補助金の交付額	
	令和4年度	令和5年度
燕市商工業振興団体事業補助金	5,980,000	5,850,000

(単位：円)

補助対象事業	令和4年度		令和5年度		主な対象経費の内容
	対象事業費	補助金交付額	対象事業費	補助金交付額	
広報事業	4,180,000	1,000,000	4,532,000	1,000,000	会議所ニュース印刷費、折込料・送料
部会・委員会活動	3,453,000	1,000,000	3,862,000	1,000,000	講演会会場使用料他、永年勤続表彰関係
青年部活動	816,000	405,000	1,235,000	405,000	会場使用料他
見本市出展	5,296,000	1,515,000	6,138,000	1,885,000	小間代、小間装飾代他
見本市開催	8,088,000	2,000,000	7,796,000	1,500,000	会場設営・撤去費用、ダイレクトメール発送委託料他
中小企業の雇用確保	179,000	60,000	176,000	60,000	高校生企業見学会時バス借上料、セミナー講師謝金他
合 計	22,012,000	5,980,000	23,739,000	5,850,000	

令和5年度 収支決算書総括表

(単位：円)

会 計 名	繰越金	収入	支出	収支残高	積立金	繰入金 (支出は△)	差 引 収 支 残 高
一 般 会 計	104,327,781	192,302,032	145,005,272	151,624,541	△ 58,000,000	△ 4,801,485	88,823,056
中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計	7,513,411	74,077,594	78,442,037	3,148,968	0	6,000,000	9,148,968
労働保険事務組合 事 業 会 計	2,058,860	3,619,549	4,380,732	1,297,677	0	0	1,297,677
特 定 退 職 金 共 済 制 度 特 別 会 計	4,961,001	209,619,562	212,525,321	2,055,242	0	0	2,055,242
M A D E I N T S U B A M E 事 業 特 別 会 計	0	11,951,585	10,753,070	1,198,515	0	△ 1,198,515	0
燕 三 条 メ ッ セ 事 業 特 別 会 計	3,253,379	54,801,452	52,815,479	5,239,352	0	0	5,239,352
合 計	122,114,432	546,371,774	503,921,911	164,564,295	△ 58,000,000	0	106,564,295

3 監査の結果・意見

(1) 調書、聴き取り、実地による確認事項

① 燕商工会議所の現況

事業所の代表が高齢化し、事業承継がうまく進まず後継者不在のため廃業する事業所が増えており、会員数は今後も減少していくことが見込まれている。

燕商工会議所では、会員事業所への経営指導、「Made in Tsubame」認証制度、「磨き屋シンジケート」での新規受注、「つばめ JOB ナビ」による求人情報の配信などのサービスのほか、販路開拓事業では年間で数億円の新規受注を獲得している実績などを、市内事業者や新規創業者に PR していくことにより、新規会員数を増加させていきたいと考えている。

※令和5年度末会員数

区 分	前年度末会員数	新規加入数	脱退者数	組織変更	年度末会員数
個 人	687	23	40	3	670
法 人	1,086	25	29	3	1,082
団 体	22	0	0	0	22
計	1,795	48	69	6	1,774

② 補助金の活用状況

市からの補助金は、令和4年度は 5,980,000 円、令和5年度は 5,850,000 円で、対象事業費に係る市からの補助金の割合は、令和4年度は 27.17%、令和5年度は 24.64%となっている。

補助金は「広報事業」「部会・委員会活動」「青年部活動」「見本市出展」「見本市開催」「中小企業の雇用確保」の各事業に充てられている。

「広報事業」では、毎月新聞折り込みにより「つばめ会議所ニュース」を配布することで、広く市民に商工会議所の活動をお知らせしているほか、LINE など SNS での情報発信も積極的に行っている。

「部会・委員会活動」では、令和5年度に「製造業におけるDXの必要性和可能性」や「社員エンゲージメントの重要性和経済産業省の狙いについて・Z世代のトリセツ」のテーマをはじめとした講演会・セミナーなどを開催した。

「見本市出展」では約1億円、「見本市開催」では燕三条トレードショウの開催により、約5千万円の新規受注を得ている。また、燕商工会議所の地域ブランドである「Made in Tsubame」は、令和4年度に136件、令和5年度に93件を認証しており、「Made in Tsubame」の認証商品には燕の刻印がなされ、数万から数十万個のそれぞれの商品が消費者の手に渡ることで、燕市の知名度アップに貢献している。今後は、特にエネルギー関連の事業に焦点を当て、その分野の仕事を燕地域にもたらすことを目指している。

「中小企業の雇用確保」では、高校生を対象に市内企業の見学会及び説明会を開催しており、令和5年度には、県央工業高等学校の生徒86名が12社の企業を見学し、説明会では加茂農林高等学校の生徒274名に対して14社の企業が説明を行った。

(2) 意見

日本の経済社会を取り巻く環境の変化が続く中で、燕商工会議所においては、燕市における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に尽力されていることに敬意を表するものである。

全国的に中小企業の事業者数が減少しており、燕商工会議所の会員数が減少傾向にあることはやむを得ないことと理解するところである。特に本市の特徴である製造業の事業者数の減少が顕著なことから、会員数の増加は困難なものと想定される。このまま会員数が減少し続けると、燕商工会議所の財政基盤の安定と、そのことに基づく会員への支援力、さらには地域経済の活性化にも影響することが懸念される。最近サービス業や飲食店などの事業者の新規加入がみられ、それらの分野の経営指導を充実させたいとのことであり、引き続きさまざまな業種の会員が抱える課題へのサポートやサービスの充実を図ることで、会員数の増加による自主財源の確保につながり、組織力が強化されることを望みたい。

現在、伴走型の経営支援をはじめ、産地製品のPR、人手不足対策など広範に亘って事業を実施されており、さらには「脱炭素に向けた取組の推進」などの新たな課題に対しても積極的に取り組まれている。今後も補助金対象の事業にあたっては、経費削減に取り組みつつ、事業者のニーズを捉え、補助金を効果的に活用し実施することで、本市商工業が一層発展することを期待したい。

(3) 商工振興課への意見

燕商工会議所の活動の中で、高校生を対象とした燕市の企業の紹介や今後予定しているとされた小中学生を対象とした取組など、市が実施している事業と内容が類似していると思われるものがあつた。類似事業については、事業によっては市の関係部署と調整を図るなど、実施にあたっては燕商工会議所と連携を強化することで、より効果的・効率的になり、一層の成果が期待できると思われる。

今後も、補助金を活用し実施された事業については、その内容や実施方法の成果を検証し、必要に応じて改善を求め、その他各施策においても十分な連携を図ることで、本市商工業の発展に寄与することを要望する。